

第●章

茨木市障害者施策に関する第 4 次長期計画

茨木市障害福祉計画（第 6 期）

茨木市障害児福祉計画（第 2 期）

第1節 障害者施策に関する第4次長期計画に関する動向と障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）の評価と課題

障害者施策に関する第4次長期計画、障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）は、平成30年4月に施行した「茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の趣旨を踏まえて策定及び実施をしてきました。

誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるため、障害の特性や社会的障壁を取り除く必要性に対する理解を深め、市、市民や市民活動団体、事業者が互いに協力して、障害の特性に配慮した対応に努めています。

また、地震や台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症の流行など、新たな課題への対応も求められています。

○障害者施策に関する第4次長期計画に関する動向

障害者施策に関する第4次長期計画は、平成30年に策定し、6年の計画期間の中間にあたります。計画では、6つの基本目標のもと、障害福祉計画、障害児福祉計画との整合を図りながら、さまざまな施策、取組みを推進しています。

令和5年度末までの計画期間においては、引き続き、各取組みの推進を図っていくところですが、策定からの3年間に於ける、計画に関連する主な動向について取り上げ、課題等に取り組んでいきます。

1 「茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の趣旨の推進（基本目標1、2、4）

【取組状況と課題】

①障害理解を深める啓発の推進

「障害」や「障害のある人」についての正しい理解や、「社会的障壁」の除去や合理的配慮といった「社会モデル」に基づく考え方の周知など、広報やホームページ、リーフレットの作成・配付等により、啓発に取り組みました。

特に、「合理的配慮提供支援助成金」、「障害理解促進事業補助金」の創設や実施を通じて、市内の事業者や団体等への啓発を行ったほか、中学生を対象にした条例の啓発リーフレット作成や、小・中学生への手話教室の開催など、若年期からの障害理解促進にも取り組んでいます。

引き続き、さまざまな対象に対して理解を促すための取組みを実施していく必要があります。

②障害者差別の解消に向けた取組みの推進

平成30年（2018年）8月に「茨木市障害者差別解消支援協議会」を設置し、本市における障害者差別事案や、障害者差別解消に係る取組みの共有を行い、障害者差別の実態把握や、解消に向けた協議会としての役割について理解を深めることができました。また、障害者差別の事案に対する相談受理から解決へ向けた対応の流れを確立したほか、差別の禁止や相談窓口等を掲載したチラシの配布、関係機関を対象にした研修会の開催など、周知・啓発に取り組みました。

引き続き、市民や事業者などが障害や障害のある人に対する理解を深めるための取組みを推進するとともに、誰にでもわかりやすく相談しやすい窓口の整備や周知に努め、差別解消に向けた迅速な対応が図れるよう、関係機関との連携強化が必要です。

2 災害等に対応した取組みの推進・強化（基本目標2、5）

【取組状況と課題】

①災害時における障害児・者に関する課題の集約・整理

平成30年（2018年）6月に発生した大阪北部地震をきっかけに、災害時において障害児・者やその家族、支援者にとって何が課題になるのかについて、茨木市障害者地域自立支援協議会での活動を通じて市内の障害当事者や団体、障害福祉サービス事業者等の協力を得て集約を行いました。

今後は、集約した課題を解決するため、関係機関にも働きかけて取組みを進めていく必要があります。

②新型コロナウイルス感染症の流行等に対応した取組みの推進

新型コロナウイルス感染症の流行により、障害福祉サービス等の相談や支援のあり方のほか、さまざまな研修や啓発のためのイベント等の実施など、障害のある人の生活にかかわる多くのことで、見直しを必要とする状況がみられています。

支援や啓発の活動を止めないためにも、市及び事業者も含めた環境整備や新たな取組みを検討・実施していく必要があります。

3 市立施設のあり方に関する検討（基本目標1、2、3）

障害者就労支援センターかしの木園、障害者生活支援センターともしび園、障害福祉センターハートフルの3つの市立施設は、平成25年（2013年）4月に指定管理者制度に移行し、平成30年（2018年）4月からは2期目の指定管理期間に入っています。令和4年度（2022年度）末をもって現指定管理期間が満了することを受け、その後の施設のあり方について外部委員等を招聘するなどし、協議・検討の場を設定する必要があります。

4 障害福祉サービスの適正な提供に向けた取組みの推進（基本目標 2、6）

平成31年（2019年）4月から、障害福祉サービス等に係る支給決定基準の運用を開始し、サービス等に係る支給決定プロセスの透明化・明確化を進めています。今後は、障害福祉サービス事業所等に対する指導等の機能とあわせ、適正なサービス提供に向けた取組みを、さらに推進する必要があります。

○障害福祉計画（第5期）の取組状況と評価

〔1〕成果目標

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

【施設入所者の地域移行の成果と評価】

施設入所者の地域移行については、令和元年度（2019年度）末までの地域移行者数は3人で、目標値13人に対して、23%の達成率となっています。地域における受け皿としてのサービス等の資源整備、入所者本人や家族に対しての動機づけや、計画相談支援の普及など、多くの課題があります。

■地域移行の目標値と実績

| 平成28年度 (2016年度) 末 施設入所者数 | 第5期計画 地域移行者数 目標値 A | 令和元年度 (2019年度) 末 までの地域 移行者数 B | $B - A$ | 達成率 B / A |
|--------------------------------|-----------------------------|--|---------|----------------|
| 128人 | 13人 | 3人 | ▲10人 | 23% |
| | 移行率9% | 移行率2% | | |

【施設入所者数削減の成果と評価】

施設入所者数の削減については、地域移行により施設を退所する方がいる一方で、新規に入所をされる方もいるため、平成28年度（2016年度）末の施設入所者128人に対して、令和元年度（2019年度）末の施設入所者削減数は0人で、目標は未達成となっています。

■施設入所者数削減の目標値と実績

| 平成28年度 (2016年度) 末 施設入所者数 A | 第5期計画 施設入所者 削減数目標値 B | 令和元年度 (2019年度) 末 施設入所者数 C | 削減数 $A - C = D$ | 達成率 D / B |
|-------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------------|----------------|
| 128人 | 削減数3人 削減率2% | 128人 | 削減数0人 | 0% |
| | 施設入所者数 125人 | | 削減率0% | |

2 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築についての成果と評価】

障害者地域自立支援協議会の地域移行・地域定着部会を協議の場として位置づけ、保健、医療、福祉の関係者による定期的な協議を実施しています。今後は、その場を活用して、精神障害者の地域移行や地域生活の支援に関する具体的成果につながる取組みを進める必要があります。

■精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築目標値と実績

| 第5期計画 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 | 令和2年度（2020年度）末 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 |
|---|---|
| 令和2年度（2020年度）末までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置 | 済 |

3 障害者の地域生活の支援

【地域生活支援拠点等の整備についての成果と評価】

地域生活支援拠点等の整備については、令和2年度（2020年度）末において整備を完了しています。整備後は、障害者地域自立支援協議会等と連携を図りながら、拠点機能の定期的な検証を行っていく必要があります。

■地域生活支援拠点等の整備目標値と実績

| 第5期計画 地域生活支援拠点等の整備目標値 | 令和2年度（2020年度）末 地域生活支援拠点等の整備 |
|----------------------------|--------------------------------|
| 令和2年度（2020年度）末までに少なくとも1つ整備 | 済 |

4 福祉施設から一般就労への移行等

【福祉施設から一般就労への移行者数の成果と評価】

令和元年度（2019年度）の福祉施設から一般就労への移行者数は53人で、目標値48人に対して、110%の達成率となっています。就労移行支援事業所の増などにより、順調に推移しています。

■福祉施設から一般就労への移行の目標値と実績

| 平成28年度 （2016年度）末 一般就労への 移行者数 | 第5期計画 一般就労への 移行者数目標値 A | 令和元年度 （2019年度） 一般就労への 移行者数 B | B - A | 達成率 B / A |
|---------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|-------|--------------|
| 34人 | 48人 | 53人 | 5人 | 110% |
| | 平成28年度 （2016年度）対比 1.3倍以上 | | | |

【就労移行支援事業の利用者数の成果と評価】

令和元年度（2019年度）末の就労移行支援事業所の利用者数は96人で、目標値69人を達成しています。

■就労移行支援事業の利用者目標値と実績

| 平成28年度 (2016年度) 末 就労移行支援事業 利用者数 | 第5期計画 就労移行支援事業 利用者数目標値 A | 令和元年度 (2019年度) 末 就労移行支援事業 利用者数 B | B - A | 達成率 B / A |
|--|--|---|-------|--------------|
| 57人 | 69人 平成28年度 (2016年度) 対比 120%以上 | 96人 平成28年度 (2013年度) 対比 168.0% | 27人 | 139% |

【就労移行支援事業所ごとの就労移行率の成果と評価】

就労移行支援事業所ごとの就労移行率については、市内4か所の事業所のうち3か所が、3割を超える移行率を示しており、目標値を達成しています。

■就労移行支援事業所ごとの就労移行率の目標値と実績

| 第5期計画 就労移行支援事業所ごとの就労移行率 の目標値 | 令和元年度（2019年度）末 就労移行支援事業所ごとの就労移行率 | 達成率 B / A |
|---|---|--------------|
| 令和2年度（2020年度）末において、 就労移行支援事業所のうち就労移行 率が3割以上の事業所を全体の 5割以上 | 事業所数：4か所（A） 移行率：25%、40%、50%、33% （3割以上：3か所（B）） | 7.5割 |

【就労定着支援事業による1年後の職場定着率の成果と評価】

就労定着支援事業による支援開始1年後の職場定着率は、令和元年度（2019年度）末において100%となっており、目標値を達成しています。

■就労移行支援事業所ごとの就労移行率の増加目標値と実績

| 第5期計画 就労定着支援事業による支援開始1年後の 職場定着率の目標値 | 令和元年度（2019年度）末 就労定着支援事業による支援開始1年後の 職場定着率 |
|---|--|
| 80%以上 | 100% |

【就労継続支援（B型）事業所の平均月額工賃の成果と評価】

就労継続支援（B型）事業所の平均月額工賃は、令和元年度（2019年度）13,489円で、目標の14,490円に対して、93%の達成率となっています。工賃に関しては、ほぼ横ばいの状況が続いており、向上のため、引き続き共同受注の推進や、販路拡大、商品力向上等に取り組む必要があります。

■就労継続支援（B型）事業所の平均月額工賃の目標値と実績

| 第5期計画 平均月額工賃 目標値 A | 平成29年度 (2017年度) | 平成30年度 (2018年度) | 令和元年度 (2019年度) B | 過去3か年 平均額 | 達成率 B / A |
|--------------------------|--------------------|--------------------|------------------------|--------------|--------------|
| 14,490円 | 13,204円 | 13,296円 | 13,489円 | 13,330円 | 93% |

〔2〕活動指標

（1）自立支援給付

1 訪問系サービス

【評価】

訪問系サービスについては、多くが計画以上の実績で推移しています。今後は、障害の重度化や、複合化した課題を抱えた世帯の増加に加え、地域生活を支援する体制整備を推進することにより、居宅介護や重度訪問介護などの利用が増加していくことが考えられます。

【計画の実施状況】

| 障害種別 サービス種別 | | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|----------------|------------|-----|----------------|-------|------|----------------|-------|------|---------------|-------|------|
| | | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 身体障害者 | 居宅介護 | 人分 | 110 | 126 | 115% | 116 | 137 | 118% | 118 | 143 | 121% |
| | | 時間分 | 3,295 | 3,446 | 105% | 2,832 | 4,023 | 142% | 2,876 | 4,497 | 156% |
| | 重度訪問介護 | 人分 | 19 | 18 | 95% | 19 | 20 | 105% | 19 | 22 | 116% |
| | | 時間分 | 5,639 | 6,625 | 117% | 6,518 | 7,575 | 116% | 6,518 | 8,159 | 125% |
| | 同行援護 | 人分 | 61 | 67 | 110% | 60 | 69 | 115% | 60 | 70 | 117% |
| | | 時間分 | 1,579 | 1,706 | 108% | 1,552 | 1,765 | 114% | 1,552 | 1,795 | 116% |
| 知的障害者 | 居宅介護 | 人分 | 60 | 75 | 125% | 75 | 81 | 108% | 76 | 86 | 113% |
| | | 時間分 | 1,775 | 1,064 | 60% | 1,672 | 888 | 53% | 1,698 | 890 | 52% |
| | 重度訪問介護 | 人分 | 3 | 3 | 100% | 2 | 3 | 150% | 3 | 3 | 100% |
| | | 時間分 | 889 | 699 | 79% | 200 | 1,094 | 547% | 300 | 1,076 | 359% |
| | 行動援護 | 人分 | 2 | 1 | 50% | 2 | 2 | 100% | 2 | 2 | 100% |
| | | 時間分 | 90 | 77 | 86% | 120 | 84 | 70% | 120 | 96 | 80% |
| 精神障害者 | 居宅介護 | 人分 | 147 | 182 | 124% | 169 | 190 | 112% | 171 | 197 | 115% |
| | | 時間分 | 1,347 | 1,760 | 131% | 1,604 | 1,961 | 122% | 1,630 | 2,279 | 140% |
| | 重度訪問介護 | 人分 | 2 | 1 | 50% | 0 | 1 | — | 0 | 1 | — |
| | | 時間分 | 594 | 21 | 4% | 0 | 43 | — | 0 | 43 | — |
| | 行動援護 | 人分 | 2 | 0 | 0% | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| | | 時間分 | 90 | 0 | 0% | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 障害児 | 居宅介護 | 人分 | 32 | 26 | 81% | 24 | 25 | 104% | 25 | 25 | 100% |
| | | 時間分 | 446 | 302 | 68% | 291 | 313 | 108% | 295 | 331 | 112% |
| | 同行援護 | 人分 | 1 | 0 | 0% | 0 | 1 | — | 0 | 1 | — |
| | | 時間分 | 3 | 0 | 0% | 0 | 2 | — | 0 | 24 | — |
| | 行動援護 | 人分 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| | | 時間分 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 合計 | 居宅介護 | 人分 | 349 | 409 | 117% | 384 | 433 | 113% | 390 | 451 | 116% |
| | | 時間分 | 6,863 | 6,572 | 96% | 6,399 | 7,185 | 112% | 6,499 | 7,997 | 123% |
| | 重度訪問介護 | 人分 | 24 | 22 | 92% | 21 | 24 | 114% | 22 | 26 | 118% |
| | | 時間分 | 7,122 | 7,345 | 103% | 6,718 | 8,712 | 130% | 6,818 | 9,278 | 136% |
| | 同行援護 | 人分 | 62 | 67 | 108% | 60 | 70 | 117% | 60 | 71 | 118% |
| | | 時間分 | 1,582 | 1,706 | 108% | 1,552 | 1,767 | 114% | 1,552 | 1,819 | 117% |
| | 行動援護 | 人分 | 4 | 1 | 25% | 2 | 2 | 100% | 2 | 2 | 100% |
| | | 時間分 | 180 | 77 | 43% | 120 | 84 | 70% | 120 | 96 | 80% |
| | 重度障害者等包括支援 | 人分 | 1 | 0 | 0% | 1 | 0 | 0% | 1 | 0 | 0% |
| | | 時間分 | 75 | 0 | 0% | 75 | 0 | 0% | 75 | 0 | 0% |
| | | 人分 | | | | | | | | | |
| | | 時間分 | | | | | | | | | |

* 数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用時間」

2 短期入所

【評価】

短期入所は、精神障害者の延べ利用日数と障害児の利用人数以外は、いずれも計画を上回る実績で推移しています。慢性的に利用予約が難しい状況にあるとの声も聞かれています。短期入所のニーズの高さに加え、特定の曜日や時期に利用希望が集中する状況があることがうかがわれます。

今後は、地域における生活の安心感を担保する備えとして、緊急時を想定した体験利用等が増加していくことが考えられます。

【計画の実施状況】

| 障害種別 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-------|-----|----------------|-----|------|----------------|-------|------|---------------|-------|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 身体障害者 | 人分 | 23 | 30 | 130% | 26 | 39 | 150% | 26 | 42 | 162% |
| | 人日分 | 110 | 136 | 124% | 123 | 191 | 155% | 125 | 210 | 168% |
| 知的障害者 | 人分 | 85 | 142 | 167% | 133 | 143 | 108% | 136 | 143 | 105% |
| | 人日分 | 400 | 643 | 161% | 615 | 704 | 114% | 627 | 670 | 107% |
| 精神障害者 | 人分 | 4 | 8 | 200% | 5 | 5 | 100% | 5 | 5 | 100% |
| | 人日分 | 28 | 32 | 114% | 21 | 21 | 100% | 22 | 16 | 73% |
| 障害児 | 人分 | 17 | 51 | 300% | 43 | 50 | 116% | 44 | 43 | 98% |
| | 人日分 | 47 | 177 | 377% | 134 | 229 | 171% | 136 | 175 | 129% |
| 合計 | 人分 | 129 | 231 | 179% | 207 | 237 | 114% | 211 | 233 | 110% |
| | 人日分 | 585 | 988 | 169% | 893 | 1,145 | 128% | 910 | 1,071 | 118% |

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

3 日中活動系サービス

【評価】

障害のある人の日中の居場所づくりや活動場所の提供体制の充実、サービス提供事業所の増加に伴い、就労継続支援（A型）や、身体障害者、精神障害者の生活介護利用の伸びが著しい状況となっています。

市内では、就労移行支援や就労継続支援（B型）の事業所数も増加傾向にあり、日中活動や就労支援に対するニーズの高まりや、求める活動内容の幅の広がりを受けて、さらに利用が進むことが考えられます。

【計画の実施状況】

| 障害種別 サービス種別 | | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|----------------|----------------|-----|----------------|-------|------|----------------|-------|------|---------------|-------|------|
| | | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 身体障害者 | 生活介護 | 人分 | 89 | 109 | 122% | 104 | 118 | 113% | 106 | 126 | 119% |
| | | 人日分 | 1,623 | 1,907 | 117% | 1,859 | 2,079 | 112% | 1,892 | 2,162 | 114% |
| | 自立訓練 （機能訓練） | 人分 | 2 | 2 | 100% | 5 | 2 | 40% | 5 | 3 | 60% |
| | | 人日分 | 15 | 23 | 153% | 75 | 22 | 29% | 75 | 42 | 56% |
| | 就労移行支援 | 人分 | 4 | 7 | 175% | 5 | 3 | 60% | 5 | 2 | 40% |
| | | 人日分 | 74 | 115 | 155% | 95 | 40 | 42% | 99 | 30 | 30% |
| | 就労継続支援 （A型） | 人分 | 12 | 22 | 183% | 20 | 23 | 115% | 20 | 24 | 120% |
| | | 人日分 | 175 | 414 | 237% | 374 | 436 | 117% | 381 | 403 | 106% |
| 知的障害者 | 生活介護 | 人分 | 43 | 39 | 91% | 41 | 41 | 100% | 42 | 48 | 114% |
| | | 人日分 | 749 | 644 | 86% | 690 | 668 | 97% | 703 | 723 | 103% |
| | 就労定着支援 | 人分 | － | － | － | 0 | 1 | － | 0 | 4 | － |
| | | 人日分 | － | － | － | 0 | 1 | － | 0 | 4 | － |
| | 生活介護 | 人分 | 381 | 394 | 103% | 398 | 405 | 102% | 405 | 405 | 100% |
| | | 人日分 | 7,454 | 7,607 | 102% | 7,670 | 7,679 | 100% | 7,803 | 7,727 | 99% |
| | 自立訓練 （生活訓練） | 人分 | 3 | 9 | 300% | 7 | 14 | 200% | 8 | 12 | 150% |
| | | 人日分 | 51 | 158 | 310% | 153 | 215 | 141% | 161 | 192 | 119% |
| 精神障害者 | 就労移行支援 | 人分 | 19 | 21 | 111% | 21 | 23 | 110% | 22 | 20 | 91% |
| | | 人日分 | 359 | 385 | 107% | 327 | 392 | 120% | 342 | 339 | 99% |
| | 就労継続支援 （A型） | 人分 | 12 | 24 | 200% | 28 | 29 | 104% | 28 | 40 | 143% |
| | | 人日分 | 233 | 471 | 202% | 548 | 542 | 99% | 559 | 726 | 130% |
| | 就労継続支援 （B型） | 人分 | 218 | 227 | 104% | 216 | 229 | 106% | 220 | 244 | 111% |
| | | 人日分 | 3,914 | 4,107 | 105% | 3,902 | 4,112 | 105% | 3,971 | 4,411 | 111% |
| | 就労定着支援 | 人分 | － | － | % | 2 | 4 | 200% | 3 | 11 | 367% |
| | | 人日分 | － | － | % | 2 | 4 | 200% | 3 | 11 | 367% |
| 合計 | 生活介護 | 人分 | 6 | 27 | 450% | 17 | 28 | 165% | 17 | 34 | 200% |
| | | 人日分 | 84 | 299 | 356% | 218 | 312 | 143% | 221 | 387 | 175% |
| | 自立訓練 （生活訓練） | 人分 | 3 | 7 | 233% | 10 | 6 | 60% | 10 | 9 | 90% |
| | | 人日分 | 66 | 74 | 112% | 114 | 64 | 56% | 121 | 112 | 93% |
| | 就労移行支援 | 人分 | 24 | 43 | 179% | 37 | 58 | 157% | 39 | 66 | 169% |
| | | 人日分 | 384 | 711 | 185% | 566 | 886 | 157% | 594 | 1,033 | 174% |
| | 就労継続支援 （A型） | 人分 | 21 | 52 | 248% | 52 | 60 | 115% | 54 | 71 | 131% |
| | | 人日分 | 341 | 918 | 269% | 923 | 1,040 | 113% | 942 | 1,238 | 131% |
| 合計 | 就労継続支援 （B型） | 人分 | 77 | 82 | 106% | 75 | 104 | 139% | 76 | 117 | 154% |
| | | 人日分 | 943 | 1,072 | 114% | 978 | 1,305 | 133% | 996 | 1,453 | 146% |
| | 就労定着支援 | 人分 | － | － | － | 5 | 15 | 300% | 5 | 33 | 660% |
| | | 人日分 | － | － | － | 5 | 15 | 300% | 5 | 33 | 660% |
| | 療養介護 | 人分 | 29 | 24 | 83% | 26 | 22 | 85% | 27 | 20 | 74% |
| | | 人日分 | 29 | 24 | 83% | 26 | 22 | 85% | 27 | 20 | 74% |
| | 自立訓練 （機能訓練） | 人分 | 2 | 2 | 100% | 5 | 2 | 40% | 5 | 3 | 60% |
| | | 人日分 | 15 | 23 | 153% | 75 | 22 | 29% | 75 | 42 | 56% |
| 合計 | 自立訓練 （生活訓練） | 人分 | 6 | 16 | 267% | 17 | 20 | 118% | 18 | 21 | 117% |
| | | 人日分 | 117 | 232 | 198% | 267 | 279 | 104% | 282 | 304 | 108% |
| | 就労移行支援 | 人分 | 47 | 71 | 151% | 63 | 84 | 133% | 66 | 88 | 133% |
| | | 人日分 | 817 | 1,211 | 148% | 988 | 1,318 | 133% | 1,035 | 1,402 | 135% |
| | 就労継続支援 （A型） | 人分 | 45 | 98 | 218% | 100 | 112 | 112% | 102 | 135 | 132% |
| | | 人日分 | 749 | 1,803 | 241% | 1,845 | 2,018 | 109% | 1,882 | 2,367 | 126% |
| | 就労継続支援 （B型） | 人分 | 338 | 348 | 103% | 332 | 374 | 113% | 338 | 409 | 121% |
| | | 人日分 | 5,606 | 5,823 | 104% | 5,570 | 6,085 | 109% | 5,670 | 6,587 | 116% |
| 合計 | 就労定着支援 | 人分 | － | － | － | 7 | 20 | 286% | 8 | 48 | 600% |
| | | 人日分 | － | － | － | 7 | 20 | 286% | 8 | 48 | 600% |

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

4 居住系サービス

【評価】

地域における生活の場としてのグループホームの利用は、施設の増加もあり、計画以上の実績で推移しています。今後も、地域移行及び地域での継続した生活へのニーズの高まりに合わせてグループホームの整備を推進していく必要があります。

また、施設入所支援については、利用者数の削減が進んでいないため、計画を上回る実績となっています。

【計画の実施状況】

| 障害種別 | | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|--------|---------------------|----|----------------|-----|------|----------------|-----|------|---------------|-----|------|
| サービス種別 | | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 身体障害者 | 自立生活援助 | 人分 | - | - | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - |
| | 共同生活援助 (グループホーム) | 人分 | 1 | 5 | 500% | 3 | 7 | 233% | 3 | 8 | 267% |
| | 施設入所支援 | 人分 | 26 | 32 | 123% | 36 | 32 | 89% | 36 | 42 | 117% |
| 知的障害者 | 自立生活援助 | 人分 | - | - | - | 3 | 0 | 0% | 4 | 0 | 0% |
| | 共同生活援助 (グループホーム) | 人分 | 176 | 185 | 105% | 212 | 201 | 95% | 217 | 220 | 101% |
| | 施設入所支援 | 人分 | 77 | 93 | 121% | 90 | 94 | 104% | 89 | 92 | 103% |
| 精神障害者 | 自立生活援助 | 人分 | - | - | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - |
| | 共同生活援助 (グループホーム) | 人分 | 18 | 28 | 156% | 24 | 40 | 167% | 24 | 41 | 171% |
| | 施設入所支援 | 人分 | 2 | 1 | 50% | 1 | 1 | 100% | 1 | 3 | 300% |
| 合計 | 自立生活援助 | 人分 | - | - | - | 3 | 0 | 0% | 4 | 0 | 0% |
| | 共同生活援助 (グループホーム) | 人分 | 195 | 218 | 112% | 239 | 248 | 104% | 244 | 269 | 110% |
| | 施設入所支援 | 人分 | 105 | 126 | 120% | 127 | 127 | 100% | 126 | 137 | 109% |

*数値は月間の平均利用人員

5 相談支援（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援）

【評価】

計画相談支援については、計画を上回る状況となっていますが、障害福祉サービス支給決定者のうち、計画相談支援支給決定者の割合は、令和元年度（2019年度）末において約36.3%となっており、十分に行き渡っている状況とは言えません。計画相談支援を提供できる相談員の不足も要因の一つと考えられるため、相談員の確保と資質向上が必要です。地域移行、地域定着支援については、いずれも計画を下回る状況となっています。地域移行そのものが進んでいないことや、病院の支援により地域生活へ移行していると推測される状況があります。引き続き、施設や病院に対し、地域移行支援等のサービスがあることを周知していく必要があります。

【計画の実施状況】

| 障害種別 | | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|--------|--------|----|----------------|-----|------|----------------|-----|------|---------------|-----|------|
| サービス種別 | | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 身体障害者 | 計画相談支援 | 人分 | 151 | 47 | 31% | 133 | 138 | 104% | 135 | 152 | 113% |
| | 地域移行支援 | 人分 | 5 | 1 | 20% | 2 | 1 | 50% | 2 | 0 | 0% |
| | 地域定着支援 | 人分 | 2 | 0 | 0% | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - |
| 知的障害者 | 計画相談支援 | 人分 | 233 | 78 | 33% | 214 | 273 | 128% | 218 | 316 | 145% |
| | 地域移行支援 | 人分 | 7 | 1 | 14% | 2 | 1 | 50% | 2 | 0 | 0% |
| | 地域定着支援 | 人分 | 4 | 1 | 25% | 1 | 2 | 200% | 1 | 1 | 100% |
| 精神障害者 | 計画相談支援 | 人分 | 300 | 70 | 23% | 217 | 186 | 86% | 221 | 190 | 86% |
| | 地域移行支援 | 人分 | 10 | 1 | 10% | 4 | 1 | 25% | 6 | 1 | 17% |
| | 地域定着支援 | 人分 | 5 | 0 | 0% | 2 | 0 | 0% | 3 | 0 | 0% |
| 障害児 | 計画相談支援 | 人分 | 1 | 1 | 100% | 2 | 0 | 0% | 2 | 0 | 0% |
| 合計 | 計画相談支援 | 人分 | 685 | 196 | 29% | 566 | 597 | 105% | 576 | 658 | 114% |
| | 地域移行支援 | 人分 | 22 | 3 | 14% | 8 | 3 | 38% | 10 | 1 | 10% |
| | 地域定着支援 | 人分 | 11 | 1 | 9% | 3 | 2 | 67% | 4 | 1 | 25% |

*計画相談支援は月間の平均利用人員（モニタリング含む）

*地域移行支援、地域定着支援は年間の利用人員

（２）地域生活支援事業

1 理解促進研修・啓発事業

【評価】

理解促進研修・啓発事業については、障害者地域自立支援協議会研修会等、イベントの開催に合わせて、市民の障害に対する理解を深める研修や啓発を推進しています。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-------------|----|----------------|-----|--------|----------------|-----|--------|---------------|-----|--------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 理解促進研修・啓発事業 | 有無 | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% |

2 自発的活動支援事業

【評価】

自発的活動支援事業については、「ピアカウンセラー養成講座」の開催や障害者地域自立支援協議会当事者部会の運営、障害当事者交流会の開催など、市民等が行う自発的な活動に対する支援を実施しています。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-----------|----|----------------|-----|--------|----------------|-----|--------|---------------|-----|--------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 自発的活動支援事業 | 有無 | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% |

3 相談支援事業

【評価】

障害者相談支援事業については、市内5つの圏域を細分化した14エリアに委託相談支援センターを設置し、身近な地域で相談できる拠点として整備しました。

また、基幹相談支援センター等機能強化事業においては、市が直接設置し、複数の専門職を配置して、相談支援機能の強化を図っています。

住宅入居等支援事業については事業を実施しておりませんが、個別ケースの中で、住宅入居等にかかる支援を実施しています。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-------------------|----|----------------|-----|--------|----------------|-----|--------|---------------|-----|--------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 障害者相談支援事業 | か所 | 7 | 7 | 100.0% | 7 | 10 | 157% | 10 | 10 | 100.0% |
| 基幹相談支援センター | 有無 | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業 | 有無 | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% | 有 | 有 | 100.0% |
| 住宅入居等支援事業 | 有無 | 無 | 無 | - | 無 | 無 | - | 無 | 無 | - |

* 基幹相談支援センター等機能強化事業は、平成24年度（2012年度）から実施のため、平成26年度（2014年度）は見込量を設定していません。

【参考】障害者相談支援事業者における相談件数の推移

| 相談内容 | 平成29年度（2017年度） | 平成30年度（2018年度） | 令和元年度（2019年度） |
|-----------|----------------|----------------|---------------|
| サービス利用 | 19,105 | 13,393 | 15,886 |
| 障害・病状理解 | 1,161 | 1,512 | 1,827 |
| 健康・医療 | 4,922 | 2,777 | 3,280 |
| 不安解消・情緒安定 | 2,483 | 2,976 | 2,652 |
| 保育・教育 | 351 | 109 | 254 |
| 家族・人間関係 | 1,345 | 1,378 | 1,239 |
| 家計・経済 | 1,145 | 1,094 | 1,025 |
| 生活技術 | 3,048 | 3,011 | 2,249 |
| 就労 | 855 | 1,001 | 913 |
| 社会参加・余暇 | 355 | 196 | 201 |
| 権利擁護 | 186 | 304 | 164 |
| 虐待対応 | 341 | 438 | 828 |
| 地域移行 | 170 | 49 | 31 |
| その他 | 3,339 | 3,138 | 3,019 |
| 合 計 | 38,806 | 31,376 | 33,568 |

* 数値は年間量

4 成年後見制度利用支援事業

【評価】

成年後見制度利用支援事業については、制度内容の理解や事業の浸透に伴い、計画を上回る利用となっています。成年後見制度法人後見支援事業については、事業の対象となる法人がなかったことから、事業は実施していません。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|----------------|----|----------------|-----|-----|----------------|-----|------|---------------|-----|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 成年後見制度利用支援事業 | 人分 | 13 | 1 | 8% | 8 | 8 | 100% | 11 | 13 | 118% |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 有無 | 無 | 無 | - | 無 | 無 | - | 無 | 無 | - |

* 数値は年間の利用人数

5 意思疎通支援事業

【評価】

意思疎通支援事業について、手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業は、おおむね計画どおりの推移となっています。合理的配慮の推進に伴う利用の拡大に向け、手話通訳に従事する人材の確保・養成の推進が求められます。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-----------|----|----------------|-----|------|----------------|-----|------|---------------|-----|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 手話通訳者派遣事業 | 人分 | 58 | 61 | 105% | 61 | 61 | 100% | 62 | 63 | 102% |
| 要約筆記者派遣事業 | 人分 | 9 | 11 | 122% | 10 | 27 | 270% | 11 | 10 | 91% |
| 手話通訳者設置事業 | 人分 | 4 | 5 | 125% | 5 | 5 | 100% | 5 | 5 | 100% |

*数値は年間量

6 日常生活用具給付等事業

【評価】

自立生活支援用具や住宅改修費については、品目等により計画に対する実績にばらつきが見られます。利用者のニーズを把握し、必要に応じて新たな品目の追加等を行うなど、適切な給付を実施していく必要があります。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-------------|---|----------------|------------------|------|----------------|------------------|------|---------------|------------------|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 介護・訓練支援用具 | 件 | 33 | 24 | 73% | 26 | 13 | 50% | 26 | 22 | 85% |
| 自立生活支援用具 | 件 | 73 | 61 | 84% | 48 | 62 | 129% | 49 | 43 | 88% |
| 在宅療養等支援用具 | 件 | 42 | 50 | 119% | 35 | 57 | 163% | 36 | 58 | 161% |
| 情報・意思疎通支援用具 | 件 | 75 | 75 | 100% | 67 | 46 | 69% | 68 | 41 | 60% |
| 排せつ管理支援用具 | 件 | 1,469 | 1,511 (5,852) | 103% | 1,431 | 1,547 (5,451) | 108% | 1,455 | 1,263 (4,872) | 87% |
| 住宅改修費 | 件 | 14 | 4 | 29% | 5 | 6 | 102% | 5 | 3 | 60% |

*数値は年間量

*排せつ管理支援用具の下段（ ）内数値は、給付月の件数、上段は給付券の発行件数

7 手話奉仕員養成研修事業

【評価】

年度により計画を下回る実績となることがみられます。手話通訳者*や手話奉仕員*は、意思疎通を図る上で大切な役割を果たしていますが、手話通訳者や手話奉仕員を養成するためには、長い期間が必要となります。今後を見据えて、研修事業の参加者の増加を図る必要があります。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-------------|----|----------------|-----|-----|----------------|-----|------|---------------|-----|-----|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 手話奉仕員養成研修事業 | 人分 | 80 | 53 | 66% | 54 | 59 | 109% | 55 | 47 | 85% |

*数値は年間の養成研修修了者数

8 移動支援事業

【評価】

特に精神障害者については、計画を大きく上回る利用で推移しており、ニーズの高まりがうかがえます。サービス全体としてはおおむね計画どおりの推移となっています。

【計画の実施状況】

| 障害種別 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|-------|-----|----------------|---------|------|----------------|---------|------|---------------|---------|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 身体障害者 | 人分 | 138 | 126 | 91% | 126 | 114 | 90% | 128 | 115 | 90% |
| | 時間分 | 24,945 | 20,814 | 83% | 20,503 | 19,972 | 97% | 20,862 | 19,350 | 93% |
| 知的障害者 | 人分 | 334 | 386 | 116% | 392 | 409 | 104% | 400 | 420 | 105% |
| | 時間分 | 61,881 | 68,923 | 111% | 64,965 | 65,215 | 100% | 66,101 | 68,969 | 104% |
| 精神障害者 | 人分 | 45 | 72 | 160% | 71 | 79 | 111% | 72 | 86 | 119% |
| | 時間分 | 4,024 | 7,107 | 177% | 6,187 | 9,552 | 154% | 6,295 | 10,231 | 163% |
| 障害児 | 人分 | 118 | 93 | 79% | 97 | 100 | 103% | 98 | 96 | 98% |
| | 時間分 | 11,049 | 6,788 | 61% | 6,655 | 5,934 | 89% | 6,771 | 6,075 | 90% |
| 合 計 | 人分 | 635 | 677 | 107% | 686 | 702 | 102% | 698 | 717 | 103% |
| | 時間分 | 101,899 | 103,632 | 102% | 98,310 | 100,673 | 102% | 100,029 | 104,625 | 105% |

*数値は年間量

※手話通訳者：

大阪府が実施する登録試験に合格し、聴覚障害者等に、特に専門性の高い手話通訳を行う人。更に専門的な知識、技術を有する手話通訳者として手話通訳士（厚生労働省認定資格）がある。

※手話奉仕員：

所定の講習を受けて手話の技術を習得し、聴覚障害者等に手話通訳を行う人。

9 地域活動支援センター

【評価】

地域活動支援センターⅠ型、Ⅱ型は計画どおりの設置となっています。Ⅲ型については、利用者の少なさ等から、開設した事業所が閉鎖するなど、計画どおりの事業実施が進んでいません。

地域活動支援センターは、障害者が地域で生活するための大切な居場所のひとつであり、他の制度やサービスとあわせて体制の整備を図っていく必要があります。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|----------|----|----------------|-----|------|----------------|----------|------|---------------|----------|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 利用人数 | 人分 | 275 | 290 | 105% | 447 | 242 | 54% | 455 | 235 | 52% |
| Ⅰ型 | か所 | 1 | 1 | 100% | 1 | 1 | 100% | 1 | 1 | 100% |
| Ⅱ型 | か所 | 2 | 2 | 100% | 1 | 2(うち市外1) | 200% | 1 | 2(うち市外1) | 200% |
| Ⅲ型 | か所 | 7 | 5 | 71% | 5 | 4 | 80% | 5 | 2 | 40% |

* 数値は年間量

10 その他の事業（任意事業）

【評価】

訪問入浴サービス事業は、利用者の増加に伴い、計画を上回っています。

日中一時支援事業は、計画を上回る実績で推移しています。日中の居場所としての重要な役割を果たしており、今後も利用しやすい環境の整備が求められています。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|------------|-----|----------------|-------|------|----------------|-------|------|---------------|-------|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 訪問入浴サービス事業 | 人分 | 38 | 36 | 95% | 38 | 56 | 147% | 39 | 59 | 151% |
| 日中一時支援事業 | 人分 | 1,281 | 1,601 | 125% | 1,310 | 1,508 | 115% | 1,332 | 1,539 | 116% |
| | 人日分 | 982 | 1,379 | 140% | 1,499 | 1,663 | 111% | 1,524 | 1,695 | 111% |

* 数値は年間量

○障害児福祉計画（第1期）の取組状況と評価

〔1〕成果目標

1 児童発達支援センター

【児童発達支援センターの成果と評価】

福祉型児童発達支援センターは「あけぼの学園」、医療型児童発達支援センターは「藍野療育園」にそれぞれ設置されており、市内における障害児支援の拠点として活用されています。

■児童発達支援センターの目標値と実績

| サービス等種別 | | 平成29年度 (2017年度) | | | 平成30年度 (2018年度) | | | 令和元年度 (2019年度) | | |
|---------------|----|--------------------|----|------|--------------------|----|------|-------------------|----|------|
| | | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 |
| 福祉型児童発達支援センター | か所 | 1 | 1 | 100% | 1 | 1 | 100% | 1 | 1 | 100% |
| 医療型児童発達支援センター | か所 | 1 | 1 | 100% | 1 | 1 | 100% | 1 | 1 | 100% |

2 保育所等訪問支援

【保育所等訪問支援の成果と評価】

実施できる事業所としては市内に3か所あり、計画における目標は達成されています。今後もニーズの動向に注視し、対応していくことが必要です。

■保育所等訪問支援の目標値と実績

| サービス等種別 | | 平成29年度 (2017年度) | | | 平成30年度 (2018年度) | | | 令和元年度 (2019年度) | | |
|--------------|----|--------------------|----|-----|--------------------|----|------|-------------------|----|------|
| | | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 |
| 保育所等訪問支援事業所数 | か所 | — | — | — | 3 | 3 | 100% | 3 | 3 | 100% |

3 医療的ニーズへの対応

【主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保の成果と評価】

児童発達については、医療型児童発達支援センター藍野療育園も利用ができることから、受入体制の確保はできています。放課後等デイサービスでの受け入れについても、新規事業所が開設されて計画上の目標は達成されています。しかしニーズの高まりもあり、今後も提供体制の確保や支援の充実に努める必要があります。

■重症心身障害児が利用することのできる児童発達支援事業所等の確保の目標値と実績

| サービス等種別 | | 平成29年度 (2017年度) | | | 平成30年度 (2018年度) | | | 令和元年度 (2019年度) | | |
|--|----|--------------------|----|-----|--------------------|----|------|-------------------|----|------|
| | | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 |
| 重症心身障害児が利用することのできる児童発達支援事業所数（医療型児童発達支援センターを含む） | か所 | — | — | — | 2 | 2 | 100% | 2 | 2 | 100% |
| 重症心身障害児が利用することのできる放課後等デイサービス事業所数 | か所 | — | — | — | 3 | 3 | 100% | 3 | 4 | 133% |

4、5 医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置

【医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置の成果と評価】

障害者地域自立支援協議会の子ども支援プロジェクトチームを協議の場として位置付けています。各分野の職員が参加する研修の実施等を通じ、地域での関係強化やスキルアップに努めており、引き続き取り組みを行います。

コーディネーターの配置に関しては、大阪府の養成研修を受講し準備を進めています。今後はコーディネーターの役割を明確にしたうえで配置し、協議を継続的に進める必要があります。

■医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置の目標値と実績

| サービス等種別 | | 平成29年度 (2017年度) | | | 平成30年度 (2018年度) | | | 令和元年度 (2019年度) | | |
|--------------|----|--------------------|----|-----|--------------------|----|------|-------------------|----|------|
| | | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 | 目標値 | 実績 | 達成率 |
| 関係機関の協議の場を設置 | か所 | — | — | — | 1 | 1 | 100% | 1 | 1 | 100% |

〔2〕活動指標

（1）障害児通所支援

【評価】

未就学児へのサービスである児童発達支援、医療型児童発達支援については、利用者数の大きな増減はありません。就学児へのサービスである放課後等デイサービスについては、引き続き利用者の増加が続いています。

保育所等訪問支援については、概ね計画どおりで推移しています。今後も教育、保育ニーズの高まりを受け利用者の増加が見込まれます。

居宅訪問型児童発達支援については、通所支援に通うことが困難である児童を対象とするサービスであり、市内にはまだこのサービスを実施できる事業所がないことから、実際のニーズについては、掘めていないのが現状です。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度 (2017年度) | | | 平成30年度 (2018年度) | | | 令和元年度 (2019年度) | | |
|-----------------|----|--------------------|-------|------|--------------------|-------|------|-------------------|-------|------|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 児童発達支援 | 人 | 470 | 493 | 105% | 496 | 528 | 106% | 496 | 503 | 101% |
| | 人日 | 2,557 | 2,394 | 94% | 2,395 | 2,619 | 109% | 2,395 | 2,498 | 104% |
| 医療型 児童発達支援 | 人 | 60 | 81 | 135% | 90 | 78 | 87% | 90 | 73 | 81% |
| | 人日 | 463 | 549 | 119% | 629 | 515 | 82% | 629 | 465 | 74% |
| 放課後等 デイサービス | 人 | 537 | 1,014 | 189% | 990 | 1,153 | 116% | 1,089 | 1,223 | 112% |
| | 人日 | 4,912 | 5,070 | 103% | 6,226 | 6,068 | 97% | 7,408 | 6,232 | 84% |
| 保育所等 訪問支援 | 回 | 16 | 9 | 56% | 16 | 16 | 100% | 20 | 24 | 120% |
| 居宅訪問型 児童発達支援 | 回 | — | — | — | 5 | 0 | 0% | 5 | 0.4 | 8% |

（2）障害児相談支援

【評価】

障害児相談支援については、障害児通所支援を利用し希望するすべての利用者が対象となるものでありますが、障害者の計画相談と比べても普及率が低く、新しい利用者は微増にとどまっています。利用者が安心して障害児通所支援を利用できるよう、引き続き人材の育成や確保に努める必要があります。

【計画の実施状況】

| サービスの内容等 | | 平成29年度（2017年度） | | | 平成30年度（2018年度） | | | 令和元年度（2019年度） | | |
|----------|---|----------------|-----|-----|----------------|-----|-----|---------------|-----|-----|
| | | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 | 見込量 | 実績値 | 進捗率 |
| 障害児相談支援 | 人 | 211 | 73 | 35% | 86 | 76 | 88% | 102 | 81 | 79% |

（３）地域生活支援事業

【評価】

義務教育期等の障害のある児童・生徒が、保護者等が病気やケガで学校への送迎ができなくなった時に、期間を限定して通学支援のためのガイドヘルパーを派遣し、通学支援を行います。平成元年の２学期から事業を実施していますが、令和２年度については、学校の臨時休校等もあり利用者数は少なく推移しています。

【計画の実施状況】

| サービス等種別 | | 平成 29 年度 (2017 年度) | 平成 30 年度 (2018 年度) | 令和元年度 (2019 年度) |
|---------|----|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| 障害児通学支援 | 人 | — | — | 4 |
| | 時間 | — | — | 34 |

上段は、月あたりの延べ利用者数 下段は、年間の総時間数

令和元年度の実績は、令和元年８月からの８か月間分です。

第2節 障害福祉計画（第6期）

1 第6期計画の目標設定と実現に向けた取組

入所施設に入所する障害者の地域生活への移行及び定着や福祉施設利用者の一般就労及び就労定着に向けた取組を進めるため、前計画（第1期～第5期）の目標値設定の考え方を継承するとともに、新型コロナウイルス感染症等の新たな課題に対応するほか、本市の実情を勘案し、令和5年度（2023年度）末を目標年度とする数値目標を新たに設定します。

2 成果目標

〔1〕福祉施設の入所者の地域生活への移行

【目標値設定の考え方】

■福祉施設の入所者の地域移行者数

本市においては、国・大阪府基準に沿った目標設定とし、令和元年度（2019年度）末時点の施設入所者数の●%以上が令和5年度（2023年度）末までに地域生活へ移行することに加え、障害福祉計画（第5期）目標値に対する未達成割合を勘案し、設定します。

■施設入所者の削減数

本市においては、国・大阪府基準に沿った目標設定とし、令和元年度（2019年度）末時点の施設入所者から●%以上削減することを目標として設定します。

■福祉施設の入所者の地域移行者数の目標値

| 令和元年度（2019年度）末 施設入所者数 | 令和5年度（2023年度）末 地域移行者数 | |
|--------------------------|--------------------------|---------|
| 128人 | ●人 | 移行率●%以上 |

* 移行率：令和5年度（2023年度）末の国・大阪府の目標 令和元年度（2019年度）末施設入所者数の●%以上

■施設入所者数の削減数の目標値

| 令和元年度（2019年度）末 施設入所者数 | 令和5年度（2023年度）末 施設入所者数の削減数 | |
|--------------------------|------------------------------|--------------|
| 128人 | 削減数●人 削減率●%以上 | 施設入所者数 ●人 |

* 削減率：令和5年度（2023年度）末の国・大阪府の目標 令和元年度（2019年度）末施設入所者数の●%以上

〔2〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

①精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数

【目標値設定の考え方】

国・大阪府の基準に沿った目標設定とし、大阪府の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数は●日であることから、それに準じて設定することとします。

■精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数の目標値

| 令和5年度（2023年度）末 精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数 |
|--|
| ●日以上 |

* 令和5年度（2023年度）末の国・大阪府の目標 令和元年度（2019年度）末において●日以上

②精神病床における1年以上長期入院患者数

【目標値設定の考え方】

本市においては、大阪府の基準に沿った目標設定とし、令和5年6月末時点での精神病床における1年以上の長期入院患者数（大阪府全体の目標値）●人を、令和●年●月末時点の大阪府下各市町村における、精神病床における1年以上の長期入院患者数の比で按分し、●人を目標として設定します。

■精神病床における1年以上長期入院患者数の目標値

| 令和5年（2023年）6月末 精神病床における1年以上長期入院患者数 |
|---------------------------------------|
| ●人 |

* 令和5年（2023年）6月末の大阪府の目標 令和5年（2023年）6月末において●人

③精神病床における早期退院率（入院後3か月、6か月、12か月 各時点）

【目標値設定の考え方】

国・大阪府の基準に沿った目標設定とし、令和5年度の精神病床における退院率を3か月時点●%、6か月時点●%、12か月時点●%をそれぞれ目標として設定します。

■精神病床における早期退院率（入院後3か月、6か月、12か月各時点）の目標値

| 令和5年度（2023年度） 精神病床における早期退院率（入院後3か月、6か月、12か月 各時点） |
|---|
| 3か月時点●%、6か月時点●%、12か月時点●% |

* 令和5年度（2023年度）の国・大阪府の目標 3か月時点●%、6か月時点●%、12か月時点●%

〔3〕地域生活支援拠点等が有する機能の充実

【目標値設定の考え方】

国の基本指針に沿った目標設定とし、令和5年度（2023年度）末までの間、地域生活支援拠点等の機能について、年1回以上運用状況を検証・検討します。本市においては、令和2年度（2020年度）末をもって地域生活支援拠点等の整備を完了（※図）しています。今後は、障害のある人の地域での生活を支援していくための各機能が発揮できるよう、その状況を検証・検討し、充実に取り組みます。

■地域生活支援拠点等が有する機能の充実の目標値

| 令和5年度（2023年度）末 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 |
|---|
| 令和5年度（2023年度）末までの間、地域生活支援拠点等の機能について、年1回以上運用状況を検証・検討する |

* 令和5年度（2023年度）末の国・大阪府の目標 令和5年度（2023年度）末までの間、市域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、年1回以上運用状況を検証・検討

〔４〕福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行

【目標値設定の考え方】

国・大阪府の基本指針に沿った目標設定として、令和５年度中に、就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数を、令和元年度（2019年度）実績の●倍以上、併せて、就労移行支援●倍以上、就労継続支援Ａ型●倍以上、就労継続支援Ｂ型●倍以上とすることを目標として設定します。

■福祉施設から一般就労への移行目標値

| 令和元年度（2019年度） 一般就労への移行者数 | 令和５年度（2023年度） 一般就労への移行者数 | |
|--|---|--|
| <p>全体 53人</p> <p>※自立訓練２名、生活介護１名含む</p> <p>就労移行支援 31人</p> <p>就労継続支援Ａ型 15人</p> <p>就労継続支援Ｂ型 4人</p> | <p>全体 ●人</p> <p>就労移行支援 ●人</p> <p>就労継続支援Ａ型 ●人</p> <p>就労継続支援Ｂ型 ●人</p> | <p>令和元年度（2019年度）対比</p> <p>全体 ●倍以上</p> <p>就労移行支援 ●倍以上</p> <p>就労継続支援Ａ型 ●倍以上</p> <p>就労継続支援Ｂ型 ●倍以上</p> |

* 令和５年度（2023年度）末の国・大阪府の目標 令和元年度（2019年度）の一般就労への移行実績の
全体 ●倍以上、就労移行支援 ●倍以上、就労継続支援Ａ型 ●倍以上、就労継続支援Ｂ型 ●倍以上

②就労定着支援事業に関する目標

【目標値設定の考え方】

国・大阪府の基準に沿った目標設定とし、令和５年度（2023年度）における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち●割が就労定着支援事業を利用することを目標として設定します。

また、就労定着支援事業の職場定着率については、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が８割以上の事業所を全体の７割以上とすることを目標として設定します。

■就労定着支援事業の利用者の割合の目標値

| 令和５年度（2023年度） 就労定着支援事業の利用者の割合 |
|--|
| <p>令和５年度（2023年度）における就労移行支援事業等を通じた 一般就労への移行者のうち●割以上</p> |

* 令和５年度（2023年度）末の国・大阪府の目標 令和５年度（2023年度）における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち●割以上

■就労定着支援事業所の就労定着率の目標値

| 令和5年度（2023年度） 就労定着支援事業所の就労定着率 |
|----------------------------------|
| 就労定着率が●割以上の事業所が全体の●割以上 |

* 令和5年度（2023年度）末の大阪府の目標 令和5年度（2023年度）における就労定着率が●割以上の事業所が全体の●割以上

③就労継続支援（B型）事業所における平均月額工賃

【目標値設定の考え方】

大阪府の平成32年度（2020年度）における平均月額工賃の目標額は、個々の就労継続支援（B型）事業所において設定した目標額を踏まえ設定されています。本市においては、大阪府基準に沿って、本市のこれまでの平均月額工賃の推移を勘案し、目標を設定します。

■就労継続支援（B型）事業所における平均月額工賃の目標値

| 令和5年度（2023年度） 平均月額工賃 |
|-------------------------|
| ●円 |

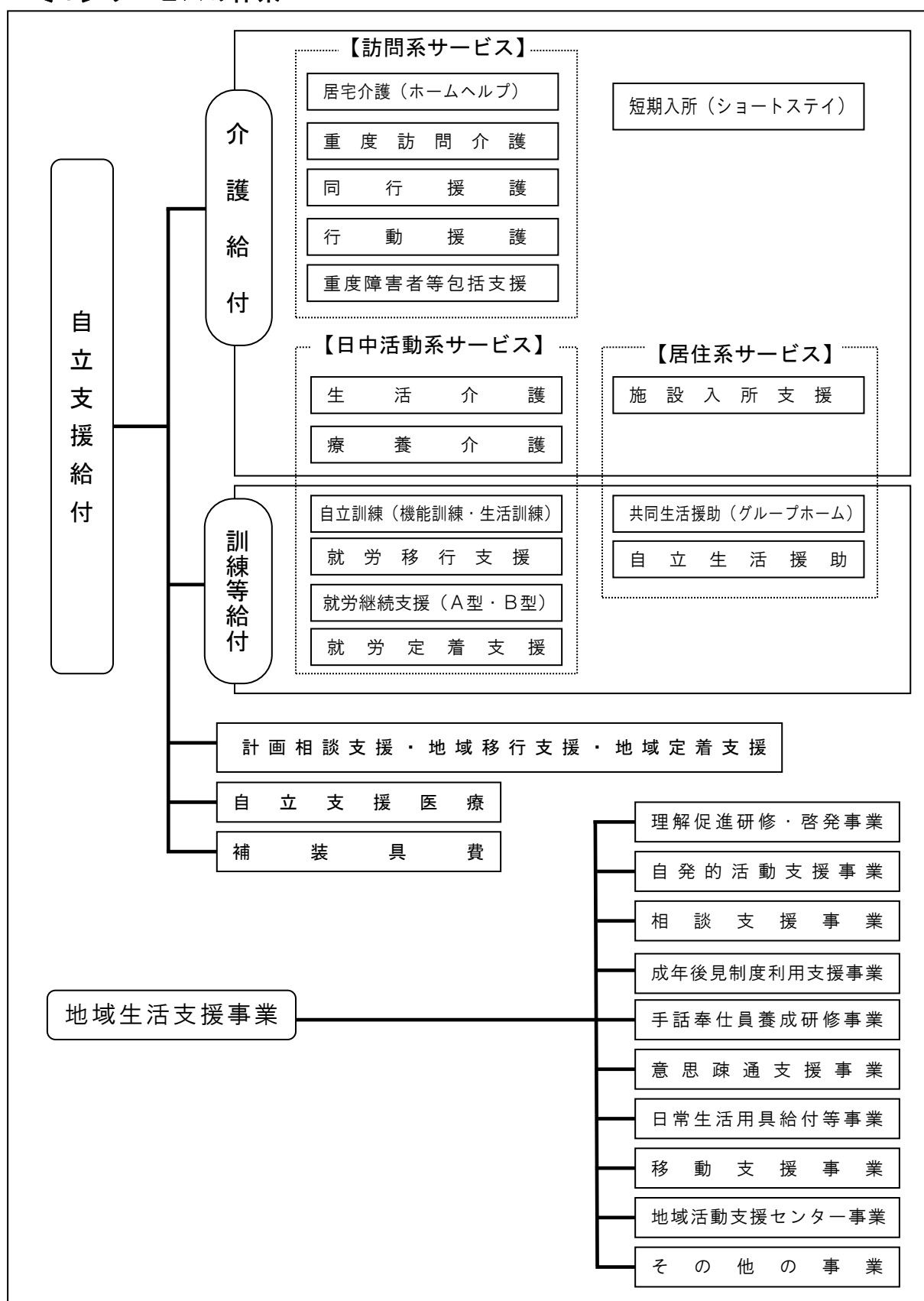
* 令和5年度（2023年度）の大阪府の目標 個々の就労継続支援（B型）事業所において設定した目標工賃を踏まえた額

〔5〕障害福祉サービス等の質の向上に関する目標について

大阪府の基本的な考え方が示され次第、設定します。

3 活動指標

〔1〕サービスの体系



〔２〕 自立支援給付の必要量の見込みと確保の方策

【見込み量設定の考え方】

平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）までの3か年の利用実績をもとに、令和2年（2020年）の利用状況の推移を勘案し見込みました。

訪問系サービスにおける重度訪問介護については、地域生活を支援する体制の整備において受け皿となるサービスとして、今後の増加を見込みました。

重度障害者等包括支援については、実績がないことから、第5期計画と同数を見込みました。

短期入所については、地域生活支援拠点の機能を果たす中で、利用が促進されることに伴う今後の増加を考慮して見込みました。

日中活動系サービスについては、特に知的障害者に関し、近年、支援学校の卒業生が増加傾向にあることから、今後の利用増加を考慮して見込みました。また、精神障害者に関して就労移行支援及び就労継続支援の利用が増えており、今後の地域移行の推進も踏まえて見込みました。

居住系サービスにおける共同生活援助については、地域生活の推進において、受け皿となるサービスであり、施設数も増加傾向にあることから、今後の増加を見込みました。施設入所支援については、令和5年度（2023年度）末における第6期計画の目標値を勘案して見込みました。

計画相談支援については、障害福祉サービスを利用し、希望するすべての障害のある人が対象となるものであり、地域生活支援拠点の機能により、利用が促進されることによる増加を考慮して見込みました。

地域移行支援については、令和元年度（2023年度）末における第6期計画の目標値を勘案して見込みました。

【見込み量確保のための方策】

- 障害福祉サービス提供体制が充実するように多様な事業者の参入促進を図ります。
- 市広報誌やホームページ、「障害者福祉のてびき」などを通じて利用者に対しサービスの周知を図ります。
- 障害者地域自立支援協議会や障害福祉サービス事業所連絡会などと連携しサービスの充実を図り、より利用しやすいサービスの提供に努めます。
- 短期入所については、新規施設の整備だけではなく、既存施設を活用した整備についても検討します。
- 地域生活支援拠点の機能を活用し、事業者に対し、医療的ケアに関する研修等、専門的な人材の確保・養成に関する情報の提供に努めます。

- 就労支援については、茨木市立障害者就労支援センターかしの木園の機能の充実に努め、就労意欲の向上及び一般就労に向け、サービスの利用促進を図ります。
- グループホームについては、利用者が地域との関わりを持って、安心して生活を送るため、市内における社会資源の整備促進を図ります。
- 計画相談支援については、希望するすべての障害のある人に対し、サービス提供ができるように人材の確保と育成を図ります。
- 地域移行、地域定着支援については、障害者地域自立支援協議会との連携を強化し、地域移行等にかかる相談支援体制の充実に努めます。

①訪問系サービス

| 事業名 | 事業内容 |
|----------------|--|
| 居宅介護 | 自宅において、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事の援助を行います。 |
| 重度訪問介護 | 常時介護を必要とする重度の肢体不自由者その他障害者に、自宅での入浴・排せつ・食事等の介護や外出時の移動中の介護を総合的にを行います。 |
| 同行援護 | 視覚障害により移動が困難な方に外出時の移動の補助及び外出先において必要な視覚的情報の支援（代筆・代読を含む）を行います。 |
| 行動援護 | 知的又は精神障害により行動上著しい困難を有し、常時介護を必要とする重度障害者に対し、行動上の危険を回避するために必要な援護や外出時の移動中の介護などを行います。 |
| 重度障害者等 包括支援 | 常時介護を必要とする障害者で、介護の必要の程度が著しく高い場合に、居宅介護をはじめとする福祉サービスを包括的にを行います。 |

| 障害種別／サービス等種別 | | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|--------------|------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 身体障害者 | 居宅介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度訪問介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 同行援護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度障害者等包括支援 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| 知的障害者 | 居宅介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度訪問介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 行動援護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度障害者等包括支援 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| 精神障害者 | 居宅介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度訪問介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 行動援護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度障害者等包括支援 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| 障害児 | 居宅介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 同行援護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 行動援護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度障害者等包括支援 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| 合計 | 居宅介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度訪問介護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 同行援護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 行動援護 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |
| | 重度障害者等包括支援 | 人 | | | |
| | | 時間 | | | |

* 数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用時間」

②短期入所

| 事業名 | 事業内容 |
|------|---|
| 短期入所 | 介護者が病気の場合などの理由により、障害者支援施設等へ短期間の入所が必要な方を対象に、入浴・排せつ・食事等の介護などのサービスを行います。 |

| 障害種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 身体障害者 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |
| 知的障害者 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |
| 精神障害者 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |
| 障害児 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |
| 合計 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |

* 数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

③日中活動系サービス

| 事業名 | 事業内容 |
|----------------|---|
| 生活介護 | <p>常時介護が必要な障害者で、障害支援区分3（あわせて施設入所支援を利用する場合は区分4）以上、又は年齢が50歳以上で、障害支援区分2（あわせて施設入所支援を利用する場合は区分3）以上の場合等が対象となります。</p> <p>事業所において、食事・入浴・排せつなどの日常生活上の支援や、生産活動や創作的活動の機会の提供などのサービスを行います。</p> |
| 自立訓練 （機能訓練） | <p>身体障害者を対象として、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、事業所への通所、利用者の自宅への訪問等を組み合わせて、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、生活等に関する相談などの支援を行います。</p> |
| 自立訓練 （生活訓練） | <p>知的・精神障害者を対象として、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、事業所への通所、利用者の自宅への訪問等を組み合わせて、入浴・排せつ・食事に必要な支援、生活等に関する相談などの支援を行います。</p> |
| 就労移行支援 | <p>一般就労等を希望し、企業等への雇用又は在宅就労等が見込まれる障害者が対象となります。</p> <p>事業所における作業や、企業における実習、適性に合った職場探しや就労後の職場定着のための支援など、就労後における職場定着のために必要な訓練、指導等のサービスを行います。</p> |
| 就労継続支援 （A型） | <p>一般の事業所に雇用されることが困難な場合に、事業所内において雇用契約に基づく就労が可能な障害者が対象となります。</p> <p>一般就労に向け必要な知識や能力の向上のために必要な指導や訓練等のサービスを行います。</p> |
| 就労継続支援 （B型） | <p>企業等での就労経験があつて、年齢や体力の面で雇用されることが困難となった障害者や就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結び付かなかった障害者が対象となります。</p> <p>雇用契約は締結せず、就労の機会や生産活動の場、就労への移行に向けた支援等のサービスを行います。</p> |
| 就労定着支援 | <p>一般就労後、就労に伴う環境の変化により生活面で課題が生じている障害者に対して、安定した就労が続けられるように、事業者等との連絡調整や生活面等の支援を行います。</p> |
| 療養介護 | <p>医療を要する障害者で常時介護を要する方が対象となります。</p> <p>主に昼間、病院その他施設などで行われる機能訓練、療養上の管理、医学的管理下での介護や日常生活上のサービスを行います。</p> |

| 障害種別／サービス等種別 | | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|--------------|------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 身体障害者 | 生活介護 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 自立訓練（機能訓練） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労移行支援 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（A型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（B型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労定着支援 | 人 | | | |
| 知的障害者 | 生活介護 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 自立訓練（生活訓練） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労移行支援 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（A型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（B型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労定着支援 | 人 | | | |
| 精神障害者 | 生活介護 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 自立訓練（生活訓練） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労移行支援 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（A型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（B型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労定着支援 | 人 | | | |
| 療養介護 | | 人 | | | |
| 合計 | 生活介護 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 自立訓練（機能訓練） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 自立訓練（生活訓練） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労移行支援 | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（A型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労継続支援（B型） | 人 | | | |
| | | 人日 | | | |
| | 就労定着支援 | 人 | | | |
| | 療養介護 | 人 | | | |

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

④居住系サービス

| 事業名 | 事業内容 |
|---------------------|---|
| 共同生活援助 (グループホーム) | 共同生活を営む住居において、家事等の日常生活上の支援、日常生活における相談支援や関係機関との連絡調整など必要なサービスを行います。 |
| 施設入所支援 | 生活介護又は自立訓練、就労移行支援の対象者に対し、日中活動とあわせて夜間等における入浴・排せつ・食事などの介護等、障害者支援施設において必要な介護、支援等を行います。 |
| 自立生活援助 | 障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害者でひとりで暮らしを希望する方に対し、定期的な巡回訪問や随時対応により、生活等に関する相談などの援助を行います。 |

| 障害種別／サービス等種別 | | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|--------------|-----------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 身体障害者 | 共同生活援助(グループホーム) | 人 | | | |
| | 施設入所支援 | 人 | | | |
| | 自立生活援助 | 人 | | | |
| 知的障害者 | 共同生活援助(グループホーム) | 人 | | | |
| | 施設入所支援 | 人 | | | |
| | 自立生活援助 | 人 | | | |
| 精神障害者 | 共同生活援助(グループホーム) | 人 | | | |
| | 施設入所支援 | 人 | | | |
| | 自立生活援助 | 人 | | | |
| 合計 | 共同生活援助(グループホーム) | 人 | | | |
| | 施設入所支援 | 人 | | | |
| | 自立生活援助 | 人 | | | |

* 数値は月間の平均利用人員

⑤計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援

| 事業名 | 事業内容 |
|--------|---|
| 計画相談支援 | 障害福祉サービスの利用者に対し、指定特定相談支援事業者がサービス等利用計画を作成し、障害福祉サービス事業者や関係機関との連絡調整を行い、サービスが計画に基づいて適正に提供されているかモニタリングを行います。 |
| 地域移行支援 | 障害者支援施設等に入所している方又は精神科病院に入院している方に対して、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談、外出時の同行、障害福祉サービスの体験的な利用支援など必要な支援を行います。 |
| 地域定着支援 | 単身等で生活する障害のある方に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に、緊急訪問や相談などの必要な支援を行います。 |

| 障害種別／サービス等種別 | | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|--------------|--------|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 身体障害者 | 計画相談支援 | 人 | | | |
| | 地域移行支援 | 人 | | | |
| | 地域定着支援 | 人 | | | |
| 知的障害者 | 計画相談支援 | 人 | | | |
| | 地域移行支援 | 人 | | | |
| | 地域定着支援 | 人 | | | |
| 精神障害者 | 計画相談支援 | 人 | | | |
| | 地域移行支援 | 人 | | | |
| | 地域定着支援 | 人 | | | |
| 障害児 | 計画相談支援 | 人 | | | |
| 合計 | 計画相談支援 | 人 | | | |
| | 地域移行支援 | 人 | | | |
| | 地域定着支援 | 人 | | | |

* 計画相談支援は月間の平均利用人員（モニタリング含む）

* 地域移行支援、地域定着支援は年間の利用人員

〔３〕地域生活支援事業の必要量の見込みと確保の方策

【見込み量設定の考え方】

平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）までの3か年の利用実績をもとに、令和2年（2020年）の利用状況の推移を勘案し見込みました。

理解促進研修・啓発事業については、障害者地域自立支援協議会研修会等、市民、事業者、市民活動団体に対して、障害に対する理解を深めるための研修や啓発を行います。

自発的活動支援事業については、障害者地域自立支援協議会との連携強化を図り、障害のある人やその家族が悩みや情報を交換できる交流活動など、市民等が自発的に行う活動に対して支援を行います。

障害者相談支援事業については、各エリアにおける地域の身近な相談機関となるよう体制の充実を図るとともに、年齢や分野を越えた複合的な課題を抱えた当事者や世帯への迅速な対応を図るため、地区保健福祉センターが、地域の支援拠点となるよう、令和3年度（2021年度）から圏域ごとに順次整備を進めます。センターを拠点に、地域の多様な機関との連携、協力の体制構築を図るほか、障害のある人の生活を支える地域づくりを進めます。

基幹相談支援センター等機能強化事業については、地域の相談支援の中核として、障害者相談支援事業所に対し、総合的な調整や専門的な支援を行うとともに、権利擁護の取組みを推進するほか、地域移行・地域定着の促進等の取組を行います。

成年後見制度利用支援事業については、令和元年度（2019年度）の利用実績をもとに、制度の利用促進による今後の推移を見込みました。

成年後見制度法人後見支援事業については、利用者のニーズ及び事業の対象となる法人の確保に応じて実施を検討します。

意思疎通支援事業における要約筆記者派遣については、パソコンでの要約筆記に取り組むとともに、派遣体制の充実を行う考え方を基に見込みました。

地域活動支援センターⅢ型については、日中の居場所として、他の日中活動系サービスとの役割や機能の違いを明確にしていくことを考慮して見込みました。

【見込み量確保のための方策】

○地域生活支援事業のサービス提供体制が充実するように、多様な事業者の参入促進を図ります。

○市広報誌やホームページ、「障害者福祉のてびき」などを通じて利用者に対しサービスの周知を図ります。

○障害者地域自立支援協議会や障害福祉サービス事業所連絡会などと連携しサービスの充実を図り、より利用しやすいサービスの提供に努めます。

- 相談支援については、関係機関による従事者養成講座等についての情報を事業者提供し、サービスに従事する人材育成及びサービスの質の向上を図ります。
- 基幹相談支援センターについては、障害者相談支援事業所との適切な役割分担のもと、連携を図りながら、相談支援体制の充実や相談支援従事者の質の向上に努めます。
- 成年後見制度利用支援事業については、障害者相談支援事業所等と連携し、対象となる利用者の把握に努めるとともに制度の周知を図り、利用促進に努めます。
- 意思疎通支援事業については、登録手話通訳者の研修等を実施し、資質の向上に努めるとともに、利用者のニーズを把握し、手話通訳者等の派遣体制の充実に努めます。
- 日常生活用具給付等事業については、利用者のニーズを把握するとともに、広くサービスの周知を図ります。
- 移動支援事業については、講座等を実施し、移動支援についての人材育成に努めます。
- 地域活動支援センターについては、活動内容の充実やサービスの利用促進に向け、情報提供等により支援します。
- 日中一時支援事業等については、事業者へ働きかけ、サービス提供体制の確保及び充実に努めます。

①理解促進研修・啓発事業

| 事業名 | 事業内容 |
|-------------|---|
| 理解促進研修・啓発事業 | 障害者が日常生活及び社会生活を送る上で生じる社会的障壁をなくすため、地域住民を対象とした障害者の理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動などを行います。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 理解促進研修・啓発事業 | 有無 | 有 | 有 | 有 |

②自発的活動支援事業

| 事業名 | 事業内容 |
|-----------|--|
| 自発的活動支援事業 | 障害者やその家族、地域住民等による交流活動やボランティア等の社会活動など、地域において自発的に行われる活動を支援します。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-----------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自発的活動支援事業 | 有無 | 有 | 有 | 有 |

③相談支援事業

| 事業名 | 事業内容 |
|-------------------|--|
| 障害者相談支援事業 | 障害者からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等、障害者の権利擁護のために必要な援助を行い、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。 |
| 基幹相談支援センター | 身体・知的・精神障害者の相談を総合的に行うとともに、地域の障害者相談支援事業所間の連絡調整や関係機関の連携の支援を行います。 |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業 | 基幹相談支援センター等への専門職の配置、地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進の取組を行います。 |
| 住宅入居等支援事業 | 賃貸契約による一般住宅への入居を希望し保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等を行います。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-------------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 障害者相談支援事業 | か所 | | | |
| 基幹相談支援センター | 有無 | 有 | 有 | 有 |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業 | 有無 | 有 | 有 | 有 |

④成年後見制度利用支援事業

| 事業名 | 事業内容 |
|----------------|---|
| 成年後見制度利用支援事業 | 判断能力が不十分な障害者が、障害福祉サービスの利用契約の締結等を適切に行えるようにするため、成年後見制度の利用支援を行います。 |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 成年後見制度における法人後見活動を支援するために、実施団体に対する研修、業務を適正に行うことができる体制の構築等を行います。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|--------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 成年後見制度利用支援事業 | 人 | | | |

*数値は年間の利用人数

⑤手話奉仕員養成研修事業

| 事業名 | 事業内容 |
|-------------|----------------------|
| 手話奉仕員養成研修事業 | 手話奉仕員の養成を行う事業を実施します。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 手話奉仕員養成研修事業 | 人 | | | |

*数値は年間の養成研修修了者数

⑥意思疎通支援を行う者の派遣事業

| 事業名 | 事業内容 |
|----------|---|
| 意思疎通支援事業 | 手話通訳者・要約筆記者の派遣、手話通訳者の設置、手話奉仕員の養成、点訳・音訳等による支援事業を実施します。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-----------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 手話通訳者派遣事業 | 件 | | | |
| | 時間 | | | |
| 要約筆記者派遣事業 | 件 | | | |
| | 時間 | | | |
| 手話通訳者設置事業 | 人 | | | |

*数値は年間量

⑦日常生活用具給付等事業

| 事業名 | 事業内容 |
|-------------|---|
| 日常生活用具給付等事業 | 在宅で生活している重度障害者の日常生活上の便宜を図るため、障害の種別や程度に応じて日常生活用具等の給付又は貸与を行います。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 介護・訓練支援用具 | 件 | | | |
| 自立生活支援用具 | 件 | | | |
| 在宅療養等支援用具 | 件 | | | |
| 情報・意思疎通支援用具 | 件 | | | |
| 排せつ管理支援用具 | 件 | | | |
| 住宅改修費 | 件 | | | |

*数値は年間量

⑧移動支援事業

| 事業名 | 事業内容 |
|--------|---|
| 移動支援事業 | 屋外での移動が困難な障害者を対象にガイドヘルパーを派遣し、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための外出支援を行います。 |

| 障害種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 身体障害者 | 人 | | | |
| | 時間 | | | |
| 知的障害者 | 人 | | | |
| | 時間 | | | |
| 精神障害者 | 人 | | | |
| | 時間 | | | |
| 障害児 | 人 | | | |
| | 時間 | | | |
| 合計 | 人 | | | |
| | 時間 | | | |

*数値は年間量

⑨地域活動支援センター

| 事業名 | 事業内容 |
|------------|---|
| 地域活動支援センター | <p>地域で生活する障害者の日中活動の場として、利用者の状況に応じて創作的活動や生産活動の機会を提供したり、日常生活の支援や様々な相談への対応、地域の関係機関・団体との連携・協力による各種の交流活動への参加支援などを行います。</p> <p>I 型＝精神保健福祉士等の専門職を配置し、医療・福祉及び地域基盤との連携強化のための調整、普及啓発を行います。</p> <p>II 型＝機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。</p> <p>III 型＝地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行います。</p> |

| サービス等種別 | | 令和 3 年度 (2021年度) | 令和 4 年度 (2022年度) | 令和 5 年度 (2023年度) |
|---------|----|---------------------|---------------------|---------------------|
| 利用人数 | 人 | | | |
| I 型 | か所 | | | |
| II 型 | か所 | | | |
| III 型 | か所 | | | |

* 数値は年間量

⑩その他の事業（任意事業）

| 事業名 | 事業内容 |
|------------|---|
| 訪問入浴サービス事業 | 入浴が困難な在宅で生活している重度身体障害者を対象に、入浴車で居宅を訪問し、入浴介助を行います。 |
| 日中一時支援事業 | 障害者の日中における活動の場を確保するとともに、家族の就労支援や一時的な休息を図るために、日中における見守り等を行います。 |

| サービス等種別 | | 令和 3 年度 (2021年度) | 令和 4 年度 (2022年度) | 令和 5 年度 (2023年度) |
|------------|----|---------------------|---------------------|---------------------|
| 訪問入浴サービス事業 | 人 | | | |
| 日中一時支援事業 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |

* 数値は年間量

第3節 障害児福祉計画（第2期）

1 第2期計画の目標設定と実現に向けた取組

障害児支援の提供体制の確保にあたっては、障害のある児童の地域社会への参加や包摂（インクルージョン）を推進することや、保育、保健医療、福祉、教育等の関係機関が連携を深める必要があることから、前計画での5つの視点を基本とした取組を継承します。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①乳幼児から成人期につなぐ切れ目のない地域支援体制の構築②保育、教育、医療等の関係機関と連携した総合した支援③地域社会への参加・包摂（インクルージョン）の推進④特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備⑤障害児相談支援の提供体制の確保 |
|---|

また、次世代育成支援行動計画（第4期）との整合を保ちつつ、障害福祉計画（第6期）と同様にPDCAサイクルに基づく年度ごとの評価や計画の見直しを行います。

2 成果目標

(1) 児童発達支援センター

障害のある児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う施設です。

福祉サービスを行う「福祉型」と、福祉サービスに併せて医療の提供を行う「医療型」があります。

【目標値設定の考え方】

大阪府の基本的な考え方が示され次第、設定します。

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|---------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 福祉型児童発達支援センター | か所 | | | |
| 医療型児童発達支援センター | か所 | | | |

(2) 保育所等訪問支援

保育所など児童が集団生活を営む施設を訪問し、障害児以外の児童との集団生活に適應するための専門的な支援などを行う事業です。

【目標値設定の考え方】

大阪府の基本的な考え方が示され次第、設定します。

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|--------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 保育所等訪問支援事業所数 | か所 | | | |

(3) 医療的ニーズへの対応

主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保を行います。

【目標値設定の考え方】

大阪府の基本的な考え方が示され次第、設定します。

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|--|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 重症心身障害児が利用することのできる児童発達支援事業所数 (医療型児童発達支援センターを含む) | か所 | | | |
| 重症心身障害児が利用することのできる放課後等デイサービス事業所数 | か所 | | | |

（４）医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置

【目標値設定の考え方】

大阪府の基本的な考え方が示され次第、設定します。

| サービス等種別 | | 令和３年度 (2021 年度) | 令和４年度 (2022 年度) | 令和５年度 (2023 年度) |
|--------------|----|--------------------|--------------------|--------------------|
| 関係機関の協議の場を設置 | か所 | | | |

（５）コーディネーターの配置

【目標値設定の考え方】

大阪府の基本的な考え方が示され次第、設定します。

| サービス等種別 | | 令和３年度 (2021 年度) | 令和４年度 (2022 年度) | 令和５年度 (2023 年度) |
|-------------|---|--------------------|--------------------|--------------------|
| コーディネーターの配置 | 人 | | | |

3 活動指標

(1) 障害児通所支援

【見込み量設定の考え方】

平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）までの3か年の利用実績をもとに令和2年度（2020年度）の利用状況の推移を勘案し見込みました。

未就学児へのサービスである児童発達支援、医療型児童発達支援については、近年、利用者数の増減はあまりないことから、大きな変化はなく推移することと見込みました。

就学児へのサービスである放課後等デイサービスについては、引き続き利用者の増加を考慮し見込みました。

保育所等訪問支援については、インクルーシブな社会の実現に向けてのニーズの高まりを考慮し見込みました。

居宅訪問型児童発達支援については、平成30年（2018）年度から新たに始まったサービスであり、市内にはまだこのサービスを実施できる事業所がないことから、事業者 서비스에 への理解を進めてもらうなど提供体制の確保に努める必要があると考えていますが、引き続きニーズの動向に注視します。

【見込み量確保のための方策】

○障害児通所支援サービス提供体制が充実するように多様な事業者の参入促進を図ります。とくに、医療的ケアが必要な重症心身障害児や行動障害の激しい児童を支援する事業所等特別なニーズに対応する事業所の参入を促進し、市内での支援力の向上を図ります。

○市広報誌やホームページ、事業所説明会等を通じて利用者に対するサービスの周知を図ります。

○障害者地域自立支援協議会や障害福祉サービス事業所等と連携を図り、エンパワメントの視点で、効率的な支援の充実を図ります。

| 事業名 | 事業内容 |
|-------------|--|
| 児童発達支援 | 就学前の障害児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。 |
| 医療型児童発達支援 | 就学前の障害児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援及び医療の提供を行います。 |
| 放課後等デイサービス | 就学中の障害児に授業終了後又は夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行います。 |
| 保育所等訪問支援 | 保育所等に通う障害児に、その施設等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 医療的ケアが必要な児童等で、通所支援を受けるための外出が困難な児童に対して、居宅を訪問し日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与等の支援を行います。 |

| サービス等種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|-------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 児童発達支援 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |
| 医療型児童発達支援 | 人 | | | |
| | 人日 | | | |
| 放課後等デイサービス | 人 | | | |
| | 人日 | | | |
| 保育所等訪問支援 | 回 | | | |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 回 | | | |

* 数値、上段は1か月当たりの利用人員、下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」
 保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援は、1か月当たりの利用人員

(2) 障害児相談支援

個々の障害児に対して本人や家族等のニーズに応じたきめ細かな支援を実施するため、障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス等）を利用する前に障害児支援利用計画を作成し、通所開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。

【見込み量設定の考え方】

障害児相談支援については、障害児通所支援を利用し、希望するすべての利用者が対象となるものであり、障害者の計画相談と比べても普及率が低いことから、今後の増加を考慮して見込みました。

【見込み量確保のための方策】

希望するすべての利用者にサービス提供ができるよう、人材の確保と育成を図ります。また、基幹相談支援センターや児童発達支援センター等を通じ、障害児相談支援を担う事業所への後方支援に努めます。

| サービス種別 | | 令和3年度 (2021年度) | 令和4年度 (2022年度) | 令和5年度 (2023年度) |
|---------|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 障害児相談支援 | 人 | | | |

* 障害児相談支援は1か月当たりの利用人員（モニタリング含む）

（３）地域生活支援事業

障害児通学支援

【見込み量設定の考え方】

令和元年度（2019 年度）の 2 学期から開始した事業で、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が臨時休業になったこともあり、利用実績は減少しています。

また、緊急時に対応するサービスでもあり、これまでの実績から年間通じての見込量を設定することは困難なため、提供体制確保のために利用者数の増加を見込みます。

【見込み量確保のための方策】

実施事業所が少ないため、引き続きサービスの周知をすることで事業の実施を促し、利用者のニーズに柔軟に対応できる体制の構築を目指します。

| 事業名 | 事業内容 |
|-----------|--|
| 障害児通学支援事業 | 義務教育期等の障害のある児童・生徒が、保護者等が病気やケガで学校への送迎ができなくなった時に、期間を限定して通学支援のためのガイドヘルパーを派遣し、通学支援を行います。 |

| サービス等種別 | | 令和 3 年度 (2021 年度) | 令和 4 年度 (2022 年度) | 令和 5 年度 (2023 年度) |
|---------|----|----------------------|----------------------|----------------------|
| 障害児通学支援 | 人 | | | |
| | 時間 | | | |

上段は、月あたりの延べ利用者数 下段は、年間の総時間数